

—より強く、よりしなやかに—  
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネツレン**  
NETUREN 高周波熱錬株式会社

# NETUREN REPORT

## 第104期 ネツレンレポート

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

証券コード 5976



## 株主の皆様へ

## MESSAGE FROM THE MANAGEMENT

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、当社の第104期ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税の反動長期化や急激な円安に伴う輸入品価格の上昇などにより、先行き不透明な状況が継続しております。また、世界経済は、米国を中心に比較的堅調に推移しているものの、中国を含む新興国の景気動向は予断を許さない状況にあります。

この間、当社グループは、平成24年度より平成26年度までの第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取組み、さらなる経営体質の強化、企業価値の向上を図ってまいりました。

しかし、主として建設業界および建設機械業界からの受注減少が当社グループの業績に影響を与え、当連結会計年度の売上高は、46,895百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は、3,001百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は、3,620百万円（前年同期比18.6%減）、当期純利益は、2,105百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき期末配当7円とさせていただくこととなりました。これにより中間配当7円を含めた年間配当は、1株につき14円となります。

現在、わが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、当社グループを取巻く経営環境は、今後も厳しい状況が継続するものと認識しております。

たとえば、当社主力製品である建設関連製品の販売量は、新たな建設プロジェクトが実行に移り増加することも予想されますが、主として建設コストの高騰によって着工件数が伸び悩むことなどによる低迷も懸念されます。

また、熱処理受託加工関連事業につきましても、建設機械部品関連および誘導加熱装置関連の受注回復が遅れていること、中国での受注低迷が継続しそうになることから、慎重な受注予想を行っております。

このような状況の中で、平成27年度より平成29年度までの第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に基づき、海外事業を含む積極的な事業展開を実施し、平成28年3月期の連結業績予想については、売上高49,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長

溝口 茂

# 第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」の策定

平成27年5月、ネツレングループ第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」を策定いたしました。

## スローガン

成長戦略を遂行するには、積極的な海外事業展開と「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新が、必要不可欠であります。

また、平成28年に創業70周年を迎えることから、「Global Innovation 70th」とネーミングいたしました。

## 対象期間

平成27年4月より平成30年3月までの3ヵ年計画

## 中期経営基本姿勢

成長戦略をさらに推進し、内容を具現化してより大きな成長を見据えた基礎づくりを基本といたします。安全・品質を基盤としつつ「NETUREN VISION 2020<sup>(※)</sup>」を確実に実行し、真のグローバル企業創成を目指してまいります。

ネツレンは平成28年に創業70周年を迎えます。「100年企業」に向けたマイルストーンとも捉え、ネツレンの大きな節目の年と位置付けております。

## 中期経営方針3つの柱

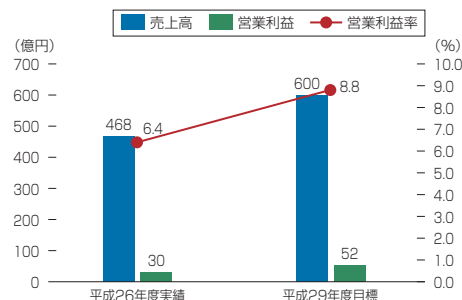
- (1) 安全管理体制と品質保証体制の更なる拡充とグローバル展開
  - (2) NETUREN VISION 2020ロードマップの確実な遂行
  - (3) グローバルに活動できる人財の確保と育成
- (※) NETUREN VISION 2020とは、ネツレングループ経営理念実現のために、高周波誘導加熱（IH）熱処理技術をベースとして、当社の将来のあるべき姿を描いたものであります。

これを実現するために、以下の方策に取り組むこととしております。

- ① 技術開発力の強化と促進
- ② 新商品の開発と新規事業化
- ③ グローバル事業の拡大
- ④ 組織体制強化と全体最適な運営

## 連結経営目標

	平成26年度実績	平成29年度目標
売上高	468億円	600億円
営業利益	30億円	52億円
営業利益率	6.4%	8.8%
ROA（総資産経常利益率）	4.5%	6.7%
ROE（自己資本当期純利益率）	3.6%	5.3%



## 配当政策の変更

### 変更の理由

より一層の株主還元を図ることにより、当社の企業価値を持続的に高めることを目的とします。

### 適用時期

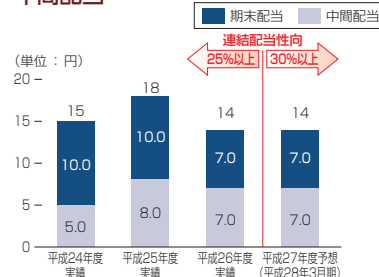
平成28年3月期配当（中間配当、期末配当）から適用いたします。

### 基本方針

基本的には、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境および財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としています。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向30%以上を目処とします。

### 年間配当



# NETUREN FLASH

## メキシコ合衆国に合弁会社「NETUREN MEXICO,S.A.de.C.V」を設立

平成27年4月、NETUREN MEXICO,S.A.de.C.V（メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州）を設立いたしました。

同社は、高周波熱処理受託加工および誘導加熱装置等の販売・サービスを行う予定であり、メキシコ合衆国における自動車関連業界からの需要取り込みを目的にし、現在、工場建設に向けて準備を進めております。

今後、北中米における事業戦略の重要な拠点となることを期待しております。



NETUREN MEXICO,S.A.de.C.V 工場完成予想図

## ネットレングループ ホームページのリニューアル

平成27年1月、ホームページを全面的にリニューアルいたしました。

今回のリニューアルでは、動画やイラストで新商品や新技術を紹介することで、分かりやすく親しみやすいホームページを目指しております。

今後とも内容の充実を図り、当社グループの様々な情報をタイムリーに発信してまいります。



ネットレングループ ホームページ

## 個人投資家向けIRセミナーの開催

平成27年2月、三菱ビルディング（東京都千代田区）において、個人投資家に対する事業内容の理解促進と投資対象としての魅力向上のため、個人投資家向けIRセミナーを開催し、事業紹介のビデオ上映後、溝口社長がプレゼンテーションを行いました。

当日は、126名の個人投資家が来場され、プレゼンテーション後には活発な質疑応答が行われました。



プレゼンテーションを行う溝口社長

## 機関投資家向け工場見学会の開催

平成26年12月、岡山工場（岡山県総社市）において、当社の事業内容をより理解していただくために機関投資家向け工場見学会を開催いたしました。

当社の基幹技術であるIH（誘導加熱）による自動車部品等の自動化が進んだ熱処理工程などを中心にご見学いただき、工場見学後には活発な質疑応答が行われました。



工場見学風景



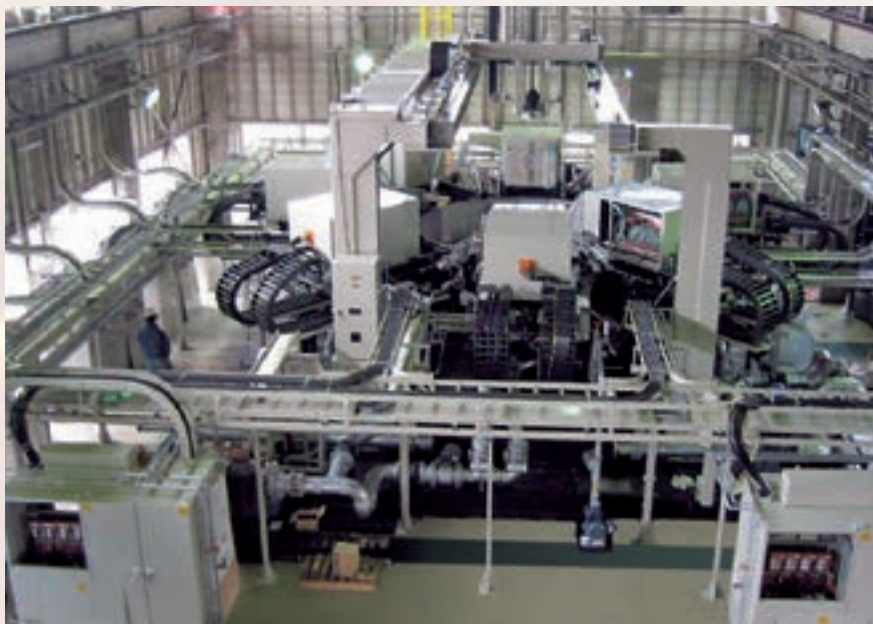
## 超大型リング部品の低変形焼入装置を開発

当社では、最大直径3.5mの超大型リング部品を、短時間に低変形で熱処理できる新たな高周波焼入装置を開発いたしました。

この装置は、リング部品を回転させながら全周を均一に高周波加熱し同時一発焼入れできる世界最大級の超大型高効率高周波焼入装置であり、従来の高周波移動焼入れでの課題であった焼入開始部分と終了部分の間に生じる硬化層の継ぎ目「ソフトゾーン」がないことが特長であります。

この装置は、特殊形状の加熱コイルと複数の大型電源装置（2,400kW－10kHz）を主体に構成されており、従来の浸炭焼入れ（必要な炭素を鋼の表面に浸み込ませた後、焼入れを行う）に比べて焼入時間の大幅な短縮に成功し、変形も少ないため、熱処理後の仕上加工の工数削減も図ることができます。直径が1.5～3.5mのリング部品を熱処理可能で、フレキシブルな熱処理条件の設定によって硬化層深さは4mm程度で調整可能となっております。

当社では、引き続き試作開発を進め、実用化を進めていく所存であります。

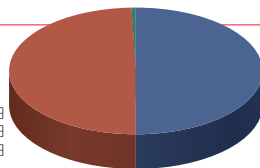


超大型リング部品焼入装置（2,400kW－10kHz）

# セグメント別営業の概況

## セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	50.0%	234億43百万円
■ IH事業部関連事業	49.7%	233億24百万円
■ その他	0.3%	1億26百万円



### 製品事業部関連事業

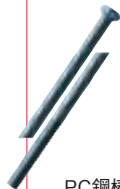
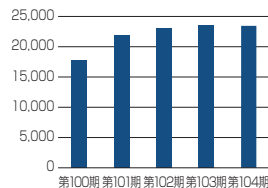
当社主力製品である建設関連製品の販売量は、主として建設コストの高騰によって着工件数が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線 (ITW®) の販売量は、顧客からの受注が比較的堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。また、 Netzlen・チェコ有限会社は、当連結会計年度より ITW® の製造販売を開始しております。

この結果、売上高は、23,443百万円 (前年同期比0.4%減)、営業利益は、1,466百万円 (前年同期比25.1%減) となりました。

#### 売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒



高強度せん断補強筋



サスペンションばねの使用例

#### PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

#### ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW®) の製造・販売を行っております。

### IH事業部関連事業

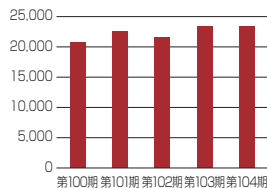
熱処理受託加工関連の売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連および誘導加熱装置関連の売上高は、建設機械業界からの受注の回復が遅れていること、中国での受注が低迷したことにより減少いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、中国での販売量が増加したものの、国内の販売量が減少したことにより、前年同期並みとなりました。

なお、PT. Netzlen・インドネシアは、当連結会計年度より、メンテナンスサービス事業および熱処理受託加工事業を開始しております。

この結果、売上高は、23,324百万円 (前年同期比0.0%減)、営業利益は、1,477百万円 (前年同期比11.7%減) となりました。

#### 売上高の推移

(単位：百万円)



巡回輪の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入れ機

#### 熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

#### 自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用巡回輪の製造・販売を行っております。

#### 誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

### その他

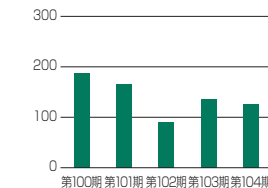
当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、126百万円 (前年同期比6.0%減)、営業利益は、56百万円 (前年同期比2.5%増) となりました。

#### 売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

#### 賃貸事業

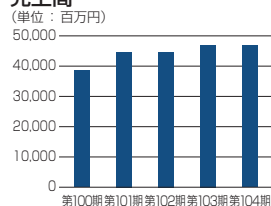
「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

#### その他

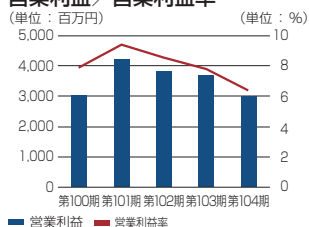
上記以外の事業であります。

## 連結財務ハイライト

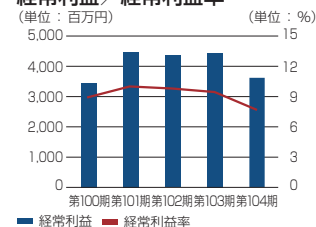
### 売上高



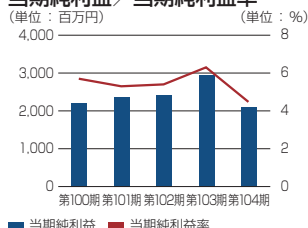
### 営業利益／営業利益率



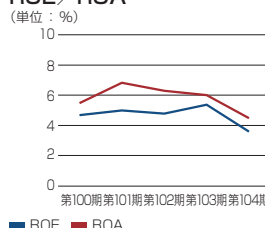
### 経常利益／経常利益率



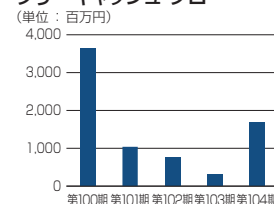
### 当期純利益／当期純利益率



### ROE／ROA



### フリーキャッシュ・フロー



### キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
自己資本比率	73.1	72.4	73.1	72.1	73.5
時価ベースの自己資本比率	48.3	48.7	42.9	35.8	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.7	0.4	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.1	46.3	69.9	78.2	68.2

### ●財務の状況

当連結会計年度末における総資産は、81,828百万円（前年同期比4.4%増）となりました。この主な要因は、主として海外子会社において有形固定資産が増加したこと、保有株式の時価が上昇したために投資有価証券が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は、15,652百万円（前年同期比6.4%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は、66,176百万円（前年同期比7.3%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価上昇や円安などの影響により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、73.5%となりました。

# 財務諸表の概況（連結）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>34,152</b>	<b>34,770</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,207</b>	<b>12,015</b>
現金及び預金	13,191	13,763	支払手形及び買掛金	5,743	5,006
受取手形及び売掛金	14,088	14,307	短期借入金	2,149	2,144
リース債権及びリース投資資産	45	32	リース債務	38	31
有価証券	350	190	未払法人税等	471	281
商品及び製品	963	958	繰延税金負債	2	1
仕掛品	1,345	1,305	賞与引当金	624	539
原材料及び貯蔵品	2,038	2,049	その他	4,178	4,010
繰延税金資産	486	416	<b>固定負債</b>	<b>3,507</b>	<b>3,636</b>
その他	1,648	1,751	長期借入金	1,400	1,020
貸倒引当金	△5	△4	リース債務	82	64
<b>固定資産</b>	<b>44,221</b>	<b>47,058</b>	繰延税金負債	1,027	1,440
<b>有形固定資産</b>	<b>30,884</b>	<b>31,880</b>	退職給付に係る負債	762	901
建物及び構築物	8,982	9,693	その他	235	209
機械装置及び運搬具	9,295	10,874	<b>負債合計</b>	<b>16,715</b>	<b>15,652</b>
土地	10,085	10,209	<b>純資産の部</b>		
リース資産	72	58	<b>株主資本</b>	<b>54,818</b>	<b>56,045</b>
建設仮勘定	2,168	719	資本金	6,418	6,418
その他	279	325	資本剰余金	5,528	5,528
<b>無形固定資産</b>	<b>717</b>	<b>990</b>	利益剰余金	44,541	45,768
借地権	701	973	自己株式	△1,669	△1,670
リース資産	3	5	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,678</b>	<b>4,123</b>
その他	13	11	その他有価証券評価差額金	1,020	2,057
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,618</b>	<b>14,187</b>	為替換算調整勘定	924	2,262
投資有価証券	12,198	13,892	退職給付に係る調整累計額	△267	△196
長期貸付金	50	49	<b>少数株主持分</b>	<b>5,161</b>	<b>6,007</b>
退職給付に係る資産	64	—	<b>純資産合計</b>	<b>61,658</b>	<b>66,176</b>
繰延税金資産	52	43	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>78,374</b>	<b>81,828</b>
その他	337	288			
貸倒引当金	△84	△85			
<b>資産合計</b>	<b>78,374</b>	<b>81,828</b>			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	46,997	46,895
売上原価	36,814	37,465
売上総利益	10,183	9,429
販売費及び一般管理費	6,496	6,428
営業利益	3,686	3,001
営業外収益	862	799
営業外費用	99	180
経常利益	4,449	3,620
特別利益	190	60
特別損失	23	94
税金等調整前当期純利益	4,615	3,586
法人税、住民税及び事業税	1,206	886
法人税等調整額	18	179
少数株主損益調整前当期純利益	3,390	2,520
少数株主利益	450	414
当期純利益	2,939	2,105

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別業績の概要

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高(百万円)	36,214	34,543
営業利益(百万円)／営業利益率(%)	2,002／5.5	1,509／4.4
経常利益(百万円)／経常利益率(%)	2,819／7.8	2,851／8.3
当期純利益(百万円)／当期純利益率(%)	1,952／5.4	2,344／6.8
総資産(百万円)／純資産(百万円)	60,828／46,783	61,910／49,244

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,516	△3,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	301
現金及び現金同等物の増減額	1,286	583
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	12,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	554	154
現金及び現金同等物の期末残高	12,684	13,422

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,418	5,528	44,541	△1,669	54,818	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,658
会計方針の変更による累積的 影響額			△162		△162						△162
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,418	5,528	44,379	△1,669	54,656	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,496
当期変動額											
剰余金の配当			△724		△724						△724
当期純利益			2,105		2,105						2,105
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲の変動			8		8						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,036	1,337	71	2,444	846	3,290
当期変動額合計	—	—	1,389	△0	1,389	1,036	1,337	71	2,444	846	4,680
当期末残高	6,418	5,528	45,768	△1,670	56,045	2,057	2,262	△196	4,123	6,007	66,176

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# NETUREN NETWORK

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。

## ネットレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 寒川工場
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場
- ⑥ 可児工場
- ⑦ 刈谷工場
- ⑧ 尼崎工場
- ⑨ 神戸工場
- ⑩ 赤穂工場
- ⑪ 岡山工場



## Group Information

### PT.ネットレン・インドネシア

#### 会社概要

所在地	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県
事業内容	IH（誘導加熱）装置等の製造・販売および熱処理受託加工
資本金	4,300千USドル
代表者	合屋 純一

PT.ネットレン・インドネシアは、IH（誘導加熱）装置等の製造・販売および熱処理受託加工を事業としており、市場のグローバル化に対応するとともに、既存の取引先に加え新規の取引先からの受注も的確にとらえていくことを目的に、平成25年9月に設立いたしました。今後、当社グループにおける東南アジアでの事業戦略の重要な拠点となることを期待しております。



# 株式情報

(平成27年3月31日現在)

## 株式の状況

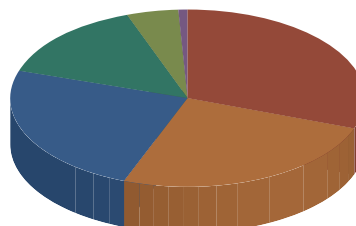
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 44,713,930株  
 株主数 3,728名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	3,101	7.3
株式会社メタルワン	2,288	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,818	4.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	1,565	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	975	2.3
株式会社三井住友銀行	907	2.1
NTN株式会社	836	2.0
第一生命保険株式会社	826	1.9

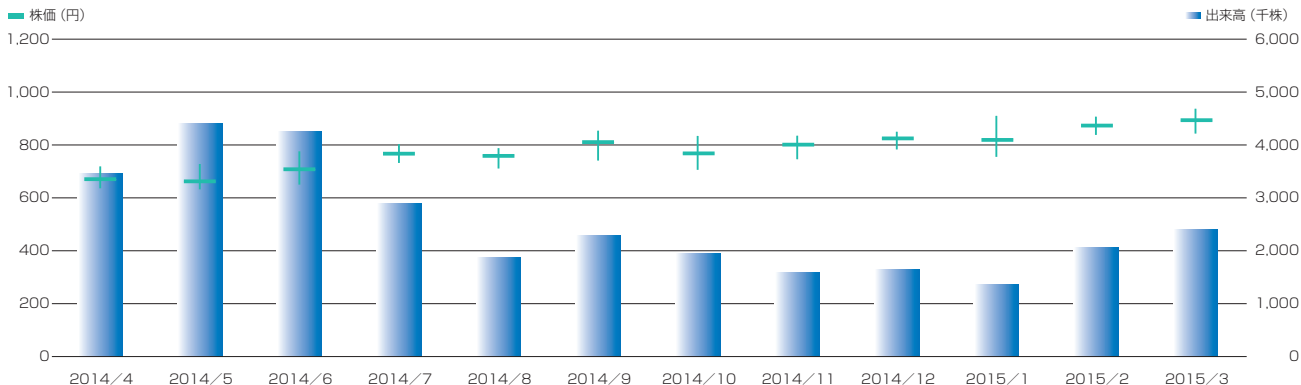
- (注) 1. 当社は、自己株式2,091千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、信託業務に係るものであります。

## 所有者別株式分布状況



その他法人	13,729千株	30.7%
外国法人等	11,278千株	25.2%
金融機関	10,800千株	24.2%
個人・その他	6,504千株	14.5%
自己名義株式	2,091千株	4.7%
証券会社	309千株	0.7%
<b>合計</b>	<b>44,713千株</b>	<b>100.0%</b>

## 株価および出来高の推移



# 会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639  
東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,312名 単独 752名

役員	(代表取締役)取締役社長	溝口 茂
	(代表取締役)専務取締役	川崎 一博
	常務取締役	中尾 安幸
	常務取締役	元木 信二郎
	取締役	合屋 純一
	取締役	大宮 克己
	取締役	安川 知克
	取締役	村田 哲之
	取締役(社外取締役)	寺浦 康子
	監査役(常勤)	稲垣 均
	監査役(社外監査役)	浦部 善和
	監査役(社外監査役)	吉 峯 寛

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット

ホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

## － 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買増請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

当社ホームページをリニューアルいたしましたのでご覧ください。▶ <http://www.k-neturen.co.jp/>



本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部  
〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト  
TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969